

2019年 5月10日発行

# 国民平和進行 News

2019年国民平和進行  
大阪実行委員会  
☎542-0012  
大阪市中央区谷町 7-3-4  
新谷町第三ビル 210  
大阪原水協気付  
☎06-6765-2552 NO.4

## 5月6日全国各地から広島・長崎をめざし平和行進スタート

2019年原水爆禁止国民平和進行がスタートしました。東京⇒広島コース、四国⇒広島コース、北海道⇒東京コースが5月6日に出発しました。

北海道⇒東京コースでは、日本最北端の礼文島から、日本本土最東端の根室市の納沙布岬からの出発です。



北海道礼文島の平和行進の様子



東京夢の島を出発した平和行進

### 核兵器全面禁止の先頭に立つ国、憲法の平和主義を、誇りとする国に日本を変えよう

夢の島の第五福竜丸展示館前でおこなわれた出発集會と行進に700人が参加しました。出発集會では世界大会実行委員会運営委員会代表の高草木博さん

が開会挨拶。

高草木さんは、「今朝もすごいニュースが飛び込んできました。アメリカの平和団体が世界からの参加者とともに、来年5月、ニューヨークで『原水爆禁止世界大会』を開こうとよびかけたのですね。大会の目標は、日本の運動が1955年から掲げ続けた「核戦争阻止」、「兵器禁止・廃絶」そして「爆者の援護」です。今年の平和行進、本当に大事な平和行進になりました。もう一つ、日本の政府は、核保有国と非保有国の間を橋渡ししています。けれども、安倍さんの掛ける橋には、核兵器禁止と日本国憲法という二つの橋脚がないですね。頭の上には「核の傘」という「傘」がかかっています。これでは怖くて渡れません。

この日本から、核兵器全面禁止の声を世界に伝えること、そして何より、核兵器全面禁止の先頭に立つ国、憲法の平和主義を、誇りとする国に日本を変えること、それが、2019年平和行進の目標です」とよびかけました。

「世界の軍事費 最高水準に」と表題をつけて、4月30日の朝日新聞は「米国と中国の軍事費の増加が全体を押し上げており、統計を取り始めた1988年以降、最高水準に達した」と報道しました。上位5カ国で世界の軍事費の6割を占めます。国内総生産、人口、一人当たり軍事費は大阪原水協調べです。

NATOは加盟国に対し、国内総生産比2%以上の軍事費増額を求めています。(下線はNATO加盟国)

## 2018年の世界の軍事費上位10カ国(19年4月29日ストックホルム国際平和研究所)

順位	国名	億ドル	日本円	国内総生産	国内総生産/円	軍費÷総生産	人口	一人当たりの軍事費
1位	<u>アメリカ</u>	6490	72兆2986億	20494.1	2283兆0427億	3.17%	3億2446	222,830
2位	中国	2500	27兆8500億	13407.4	1493兆5844億	1.86%	14億0952	19,760
3位	サウジアラビア	676	7兆5306億	782.5	87兆1705億	8.64%	3293	228,690
4位	インド	665	7兆4081億	2716.8	302兆6515億	2.45%	13億3918	5,530
5位	<u>フランス</u>	638	7兆1073億	2775.3	309兆1684億	2.30%	6498	109,380
6位	ロシア	614	6兆8400億	1630.7	181兆6600億	3.77%	1億4399	47,500
7位	<u>英国</u>	500	5兆5700億	2828.6	315兆1060億	1.77%	6618	84,160
8位	<u>ドイツ</u>	495	5兆5143億	4000.4	445兆6446億	1.24%	8211	67,160
9位	日本	466	5兆1912億	4971.9	553兆8700億	0.94%	1億2748	40,720
10位	韓国	431	4兆8013億	1619.4	180兆4012億	2.66%	5098	94,180
	小計	13475	150兆1115億	55227.1	6152兆2989億			
	世界の軍事費	18220	203兆円	億ドル	単位：円		単位：万人	単位：円

## 「核兵器禁止条約」に反対する理由、核兵器非保有国の主張

2017年7月に122カ国の賛成で採択された「核兵器禁止条約」の批准が23カ国とすすむなか、日本政府は「条約」反対の立場を鮮明にしました。

「条約」に反対する日本政府の理由は下記のとおりです。

- ①核保有国が参加する見込みがなく核廃絶につながりそうにないこと。
- ②北朝鮮の核・ミサイル開発で悪化した安全保障環境を考えると「核の傘」が不可欠であること。
- ③条約に反対する核保有国と推進派の非核保有国の分断が一層深まること、を説明しました。

一方「条約」交渉を推進してきた非核保有国は、国境を越えて放射能被害を拡散し、環境や生態系への深刻な影響を及ぼす「核兵器の非人道性」に焦点を当てています。核兵器が数十発単位で使用されたら、数十万、数百万単位の命が奪われるだけでなく、環境への長期的悪影響により、数億～20億の人々に「核の飢餓」が訪れる危険性すらあります。核兵器

の完全廃絶だけが、意図的な核使用はもちろん、判断ミスや誤作動が招来する核ミサイルの誤発射、さらには核拡散や核テロといった「現代の核リスク」をゼロにできる、と条約推進派は力説しています。

実際に「核兵器禁止条約」に反対しているのは核保有国やNATO加盟国(29カ国)、アメリカの核の傘にいる日本などです。それに対し「条約」の早期の批准を求める国は126カ国(国連加盟国193カ国)で、全体の65%に達します。

アメリカのカリフォルニア州議会やワシントン特別区議会、ロサンゼルス市議会などで「核兵器禁止条約」を連邦政府と議会に求める決議を採択、NATO加盟国のドイツやスペインなどの諸国でも、中距離核戦力全廃条約の廃棄で欧州が新たな核軍拡の舞台になることへの反発、NATOが加盟国に対し国内総生産比の2%以上の軍事費(ドイツでは日本円で8.8兆円)を求めていることへの不満が大きくなっています。